

平成 29 年第 5 回 阿蘇市議会定例会 発言通告書（一般質問）一覧

質問 順位	質問者	質問の要旨		
1 番	13 番 五嶋義行 議員	1 県道河陰阿蘇線の跡ヶ瀬から狩尾までの間のコーナーカットや枝打ちの実施について、ミルクロードの通行が増え、ヒヤリハットが増えているが、その対応は		
		2 狩尾地区の砂防ダムの設計について、安全確保ができるのか		
		3 国土交通省は、意識を変革し、社会全体で洪水に備えるとした「水防災意識社会」の再構築を目指すとしているが、市は、どのように考えているか (1) 国が定めている洪水予報指定河川に黒川が入っていない理由は (2) 「白川・緑川水防災意識社会再構築協議会」に市が入っていない理由は		
		4 草原特区の進捗について、「阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト」との整合性は		
		5 スクールバスの更新計画について		
2 番	12 番 田中弘子 議員	1 市内の児童養護施設・老人保健施設等について (1) 施設の数は ① 養護老人ホーム ② 特別養護老人ホーム ③ 軽費老人ホーム ④ 民間の有料老人ホーム ⑤ 介護保険法上のグループホーム など (2) 高齢者の人数は ① 65～70 歳 ② 71～80 歳 ③ 81 歳～ (3) これらの数値を踏まえて、今後、市民が安心して暮らして行くための施設は		
		2 畜産クラスター事業内容の詳細を		
		3 県道内牧停車場線の道路落差は、年度内の完成と聞いていたが、その状況は		
		3 番	5 番 園田浩文 議員	1 譲り受けた熊本市青少年キャンプ場の今後の運営方針について (1) 無償譲渡の経緯の説明を (2) キャンプ場施設の概要と今後の活用（観光やまちづくりなど）の検討は
		2 阿蘇体育館臨時バス停の恒久化を		
3 国道 57 号・JR 豊肥本線の寸断に伴う影響とその対策は (1) 人口流出に対する対策（遊休地の分譲や企業誘致について）				

質問 順位	質問者	質問の要旨
		(2) 2020年北側復旧ルート計画と開通後のまちづくりは
4番	6番 菅敏徳 議員	<p>1 農地等災害復旧工事の進捗状況について</p> <p>(1) 昨年、作付できなかった農地及び農道等の整備状況は</p> <p>(2) 農地等災害復旧工事の発注状況は</p> <p>(3) 平成30年の作付予定は</p> <p>2 小里用水路復旧工事の進捗状況について 何年度を目標に完成できる計画か</p> <p>3 小倉手野遊水地工事の進捗状況について 事業期間が概ね5年とあるが、平成30年の二次湛水地の作付は可能か</p> <p>4 阿蘇山観光の今後の方向性について</p> <p>(1) 来年3月に予定されている火口見学可能エリアについて</p> <p>(2) 火口見学再開後の訪日外国人（インバウンド）対応について</p> <p>(3) 阿蘇火口線バスの増便などによる2次交通の充実が図れないか</p>
5番	19番 井手明廣 議員	<p>1 荒廃農地の取り扱いについて 市は、どのような対応を行うのか（耕作放棄地等）</p> <p>2 県道内牧坂梨線について その後の手野から坂梨線の工事の進捗状況は</p> <p>3 市道池田赤溝線の今後の改修工事のなごれは</p>
6番	2番 竹原祐一 議員	<p>1 子どもの貧困化調査結果について</p> <p>(1) 調査結果の内容は</p> <p>(2) 入学前の就学援助金支給を</p> <p>(3) 「子ども食堂」新設に対する支援は</p> <p>2 震災対応について</p> <p>(1) 狭すぎる仮設住宅ではないのか</p> <p>(2) 熊本地震復興基金の柔軟な対応を</p> <p>3 畜産クラスター事業牛舎建設問題について</p> <p>(1) 市が市民の生活環境を守る立場に立った対応は</p> <p>(2) 阿蘇市環境基本条例・環境基本計画の適用は</p> <p>4 国保制度改革について</p> <p>(1) 11月仮算定の保険税の結果は</p> <p>(2) 「払える保険税」の設定に</p> <p>5 低所得世帯、心身障害者、高齢者、母子世帯等を対象とした福祉灯油制度の新設を</p>

質問 順位	質問者	質問の要旨
		6 国税徴収法第 153 条第 1 項第 2 号の執行停止について、本市の状況は
7 番	9 番 河崎徳雄 議員	1 熊本地震復興基金（創意工夫分）の早期事業化について (1) 農災関係 (2) JR 代替バス運行関係
		2 公共施設等の計画的なトイレの洋式化及び多目的トイレ等の管理について (教育課・まちづくり課所管分)
		3 畜産クラスター事業について (1) 事業の目的について (2) 許認可について (3) 移転を求める署名の対応について
8 番	14 番 高宮正行 議員	TPP からアメリカが離脱し、現在、日本が主導的な立場となった交渉を進めている。そのような中に政府は、農政改革を強く推進し、国際競争力を持った強い農業へと転換を図ることを目的として、平成 30 年に大きな農業改革がなされようとしている。 1 主要作物種子法が廃止となった場合、今後、農家、主要作物への影響は 2 減反政策廃止に伴う経営所得安定対策直接支払への影響は ① 米の直接支払 10 アール 7,500 円 ② 転作大豆 10 アール 35,000 円 ③ 二条大麦 10 アール 35,000 円 ④ 飼料作物 10 アール 35,000 円 ⑤ WCS 10 アール 80,000 円 ⑥ 加工用米 10 アール 20,000 円
9 番	18 番 田中則次 議員	1 市税の徴収について 年々、未納額が増加となっている要因と対策について 2 畜産クラスター事業牛舎建設問題について (1) 今日までのプロセスの中で、行政対応として、問題はなかったか (2) 今後、行政の立場での対応については
10 番	4 番 谷崎利浩 議員	1 災害時の対応について、以下について、どのように行っているのか (1) 被災情報の収集について (2) 災害対応情報の伝達について (3) 避難所のあり方について (4) 援助物資の配送について
11 番	7 番	1 野焼き事故防止のための新たな対策は、また観光客への周知対策は

質問 順位	質問者	質問の要旨
	市原正 議員	<p>2 高校生のバス通学について 今後の市の対応・対策は</p> <p>3 ふるさと応援寄附金事業の進捗状況は</p>